

主な出来事

【内政】

- 1日, CENA は候補者リストの過多による投票の混乱を回避するため, 選挙法第 78 条改定を提案した。
- 6日, 国民議会において特別会合が開催され, 採決により選挙法第 78 条改定が可決された。
- 15日, ダカール市内のデンバ・ジョップ・スタジアムにおいて国内サッカーの優勝戦が行われたところ, 観客の暴動によりスタジアムの壁が落下し, 8名の死亡者及び約 90名の負傷者を出した。
- 20日, 最高裁判所は, ハリファ・サル・ダカール市長の弁護団が提出した同市長及び他被疑者の仮釈放申請に対して, 正当性を証明できないとして却下した。
- 24日, 国家選挙管理委員会(CENA)委員長は, 「選挙実施日までの ECOWAS 共通身分証の交付完了は不可能であり, 内務省は解決策を検討中である。」と述べた。
- 24日, サル大統領は, 選挙人登録を完了しているにもかかわらず選挙カードとなる ECOWAS 共通身分証を未だに受領していない有権者に対して, 他の公的書類の提示により投票を行えるようにする提案について, 憲法院に意見を照会した。
- 26日, 憲法院は 24日のサル大統領の提案を是認する書簡を発出した。これを受けて, 内務省は他の公的書類を投票条件に追加する旨のコミュニケを発出した。
- 30日, 国民議会選挙が実施された。

【外政】

- 3日及び 4日, ンジャイ外相はエチオピアのアディス・アベバにて開催された第 29 回 AU 総会に出席した。
- 5日から 7日にかけてンジャイ外相はパリを訪問し, 6日, フロランス・パルリー仏国防相を表敬した。
- 7日及び 8日, サル大統領はドイツのハンブルグにて開催された G20 に NEPAD 議長として出席した。
- 11日及び 12日, ンジャイ外相はコートジボワールのアビジャンで開催された第 44 回イスラム協力機構外相会議に出席した。
- 12日及び 13日, ジャン・バティスト・ルモワンヌ欧州・外務大臣付閣外大臣が就任後初のアフリカ諸国訪問先としてセネガルを訪問した。
- 13日及び 14日, ンジャイ外相の招待を受けたジヒナウイ・チュニジア外相はセネガルへの実務訪問を行い, 併せてセネガル・チュニジア経済フォーラムが開催された。
- 19日, ンジャイ外相は国連安保理の公開討論「平和と安全保障分野におけるアフリカ諸国のキャンペーン強化」において発表を行った。
- 20日, ゾイド・スペイン内務大臣及びジャロ内務・公安大臣は国境付近におけるテロ対策, 薬物取引及び不法移民における二国間協力について協議を行い, 安全保障に関する二国間協定に署名した。
- 21日, ダカールにおいてパキスタン・セネガル合同委員会の閣僚級会合が開かれ, カーン・パキスタン商業相及びサル・セネガル商業相が出席した。

【経済】

- 4日, WARI グループはセネガル企業として初めて米国商工会議所アフリカ委員会に加入した旨発表した。
- 11日, 英ケアン・エナジーはサンゴマール深海鉱区 90km, 「FAN-1」から南西 30km に位置する「FAN South-1」において石油鉱床の埋蔵を発見した旨発表した。

- 17日、イタリアの石油メジャーの ENI 一行がサル大統領を表敬した。

【文化】

- ママドゥ・ジャーニャンジャイ氏はセネガル・オリンピック委員会(CNOSS)委員長に再選出された。ンジャイ氏は 2020 年の東京オリンピックに向けたアスリートの強化に全力を投じる旨表明した他、特に空手については近年のセネガル代表チームの実力に鑑み、新たに焦点を当て準備に取り組む旨発表した。

【内政】

国民議会選挙

- 選挙法第 78 条の改定

- 1日、CENA は 47 団体となった候補者リストの過剰による投票の混乱を回避するため、選挙法第 78 条の改定を提案した。第 78 条の規定によれば、投票者は全候補者の写真がそれぞれ記載された投票用紙を投票箱の設置されてある仕切りまで持ちより、1 枚を投票箱に入れるところ、改定案では、投票者が持ち出す投票用紙は 5 枚に限定されることが提案された(1 日付 APS 通信)(往電第 972 号)。
- 4日、野党政党連合「Wattu Senegal」, 「Mankoo Taxawu Senegal」を始め 12 の候補政党らが、選挙法第 78 条の改定に抗議する旨声明を発表した(6 日付 Le Temoin)(往電第 972 号)。
- 6日、国民議会において特別会合が開催され、CENA が提案した選挙法第 78 条の改正について審議が行われ、同案は多数決により採決された(6 日付 APS 通信)(往電第 972 号)。

- 選挙運動

- 9 日午前零時をもって選挙運動期間が開始した。本期間は 21 日間となり 28 日終日に終了予定(10 日 APS 通信)。
- 4日、与党 BBY 連合メンバーのニャン青年・雇用・市民組織大臣が、ジョップ大統領府付緊急コミュニティ開発計画(PUDC)担当大臣、ユッス・ンドゥール大統領府顧問らと共に、ダカール地方ダカール県グランヨフにおいて選挙運動を行っていたところ、ハリファ・サル・ダカール市長支持者と見られる若者らに止められ、両支持者間の衝突に発展し、約 10 名の負傷者が出たほか、同連盟の所有する車両 5 台が損傷し、同連合は選挙運動を中止した(15 日及び 16 日付 Le Soleil)(往電第 972 号)。
- 18日、野党政党連合「Mankoo Taxawu Senegal」は、同日、ダカール地方リュフィスク県において選挙運動を行っていたところ、刀剣類を携帯したゲイ漁業・経済大臣率いる与党 BBY 連合一行が「Mankoo Taxawu Senegal」を襲撃したとして、同行を非難するとともに、サル大統領に対して、与党 BBY 連合による一連の暴力行為に対する責任を求める旨のコミュニケを発出した(19 日付インターネット紙 Dakaractu)(往電第 972 号)。

- ECOWAS 共通の生体認証身分証の交付の遅延問題

- 13日、人権保護団体 RADDHIO のニャス臨時事務総長は身分証受給率に関する同団体の調査によれば、交付可能な身分証は 57.51%, 登録済の身分証は 39.95%にしか達しておらず、国内外ともに低い受給率となっており、30 日の投票率が非常に低くなる可能性が高いとの懸念を示した(14 日 APS 通信)。
- 19日、市民社会「Y'en a marre」は、コミュニケを発出し、身分証交付の全手続にかかる 500 億 FCFA

の納税者である国民の多くが身分証を未受領であると述べ、政府に対して選挙実施日まで全国民への身分証交付に必要なあらゆる措置を講じるよう訴えた(20日 Walf Quotidien)。

- 20日、野党政党連合「Wattu Senegal」代表のワッド前大統領は、内務・公安省及び国家選挙管理委員会(CENA)に対し、身分証の交付状況の詳細の発表を求めるとともに、国民に対して、25日、ダカール市独立広場の他、各県庁、郡庁及び海外のセネガル領事館に集まり、内務・公安省に抗議するよう呼びかけた(20日 Walf Quotidien)(往電第972号)。
- 20日の内務省発表によると、2012年の前回選挙時の選挙カード登録人数は5,517,140人であったのに対し、今次選挙では6,214,178人に達した。また、全国に設置された投票所数についても、前回の12,381か所から12.99%増の13,989か所となった(21日インターネット紙Dakaractu)(往電第1000号)。
- 24日、国家選挙管理委員会(CENA)委員長は、「全登録者が30日の投票日までにECOWAS共通身分証を受領することは難しく、ジャロ内務・公安大臣も正直なところ投票日までの身分証交付完了は不可能である旨を認めた。また、同大臣は身分証受領者及び未受領者が投票できるよう解決策を検討しているところであると発言している。」と述べた(26日 Sud Quotidien)(往電第993号)。
- 25日、内務・公安省身分証管理局(Direction de l'Administration du fichier:DAF)の発表によれば、24日時点でのECOWAS共通身分証の登録人数は約620万人、そのうち同局が発行した身分証数は約550万枚、21日時点での右身分証受領者は全登録人数の約70%の約360万人。また、主な地方における同身分証交付率は、ケドゥグ地方84.45%、カフリン地方82.56%、カオラック地方81.70%、ファティック地方80.64%、ティエス地方78%、セジュー州77.05%、コルダ州72.37%、マタム州70.76%。それに対し、ダカール地方は51.41%と低率にとどまった(26日 L'Observateur 紙)(往電第993号)。

－ 身分証の交付の遅延問題への政府対応策

- 24日、サル大統領は、書簡にて国民の投票権を保証する憲法第72条に従い、選挙人登録を完了しているにもかかわらず選挙カードとなるECOWAS共通身分証を未だに受領していない有権者に対して、他の公的書類(旧身分証、旧選挙カード、パスポート、運転免許証、右4書類の非所有者については新しい身分証の登録証)の提示により投票を行えるようにする提案について、憲法院に意見を照会した(25日 Le Soleil)(往電第993号)。
- 24日、ワッド前大統領はコミュニケを発出し、サル大統領の緊急措置提案を拒否し、サル大統領が選挙カード登録期間を不当に再開する、あるいは、法律で規定されている投票実施条件を政令により不法に改定することを憲法院が容認することはできない、また、容認してはならないと述べた(25日 Walf Quotidien)(往電第993号)。
- 25日、野党連合「Mankoo Taxawu Senegal」は、24日に政府より付託された内容は選挙法53条第1項及び第78条第1項に違反しているとして、憲法院に選挙法の遵守を求める書簡を提出した。(26日 Dakaractu)。
- 25日、ワッド前大統領を始め、同前大統領率いる野党政党連合「Wattu Senegal」及び「Mankoo Taxawu Senegal」メンバー及び支持者らはECOWAS共通身分証の交付遅延に抗議するデモ行進をダカール市内で実施しようとしたところ、警察部隊により一部催涙ガスを使用して鎮圧された(25日APS通信)(往電第993号)。

- 26日、憲法院は24日のサル大統領の提案を承認する書簡を発出した。これを受けて、内務省は他の公的書類(旧身分証、旧選挙カード、パスポート、運転免許証、右4書類の非所有者については新しい身分証の登録証)を投票条件に追加する旨のコミュニケを発出した(28日 Le Soleil)。
- 最高裁判所によるハリファ・サル・ダカール市長の仮釈放申請却下
 - 6日、裁判所の審査方法が法律違反であるとしてダカール市長弁護団が法廷に欠席したため、上級裁判所刑事部はハリファ・サル・ダカール市長の保釈請求に係る開廷を20日に延期した。(7日 Seneweb 紙)。
 - 20日、最高裁判所は、ハリファ・サル・ダカール市長の弁護団が提出した同市長及び他被疑者の仮釈放申請に対して、正当性を証明できないとして却下した(20日付APS通信)。
- 国外からの選挙監視団
 - 22日、パンザ元中央アフリカ暫定政府大統領率いる24か国からのメンバーが参加するAU委員会選挙監視団がダカールに到着した。同監視団は選挙実施後の8月1日に記者会見を実施する予定(27日 Le Soleil)。
 - 23日から8月3日までの間、UEMOA加盟国議会委員会(Cip-UEMOA)は民主的に選挙が行われるよう監視を実施する予定。また、同委員会は選挙運動及び投票の様子を監視した後、最終報告書を発表する予定(26日付 Le Soleil 紙)(往電第993号)。
- 選挙の実施
 - 30日、国民議会選挙が実施された。同日16時時点の推定投票率は約53%となり、2007年及び2012年の国民議会選挙の投票率を上回った。同日、ファティック地方にて投票を終えたサル大統領は、「一部の投票所では、投票開始時間に遅れが生じたものの、選挙は全体的に順調に実施された。セネガルは民主主義が定着しており、何事もその評判を傷つけることがあってはならない。」と述べた(31日 Le Soleil 紙)(往電第1000号)。
 - 30日、トゥーバ地方の一部の投票所において、ワッド前大統領率いる「Wattu Senegal」の投票用紙が用意されておらず、8時予定の投票開始時間に遅延が生じて12時に開始された。また、ECOWAS身分証保持者であるにもかかわらず投票所の有権者名簿に名前が記載されていなかったなどの問題が生じ、抗議する住民が同地方のバイ・ラハッド(Baye Lahad)大学周辺における80か所の投票所で投票用機材を壊すなどの騒ぎが起きた。この騒ぎで警察は「Wattu Senegal」関係者3名を逮捕した(31日 Walf Quotidien 紙)(往電第1000号)。

デンバ・ジョップ・スタジアムにおける死傷事故

- 15日、ダカール市内のデンバ・ジョップ・スタジアムにおいてンブル対ワッカムの優勝戦が行われたところ、試合前半中にワッカムのサポーターの一部が乱闘騒ぎを起こし、観客がスタジアム出口に押し寄せた際にスタジアムの壁が落下し、8名の死亡者及び90名の負傷者を出した(16日 xalimasme 他)。

給水分野

- 5日、閣僚会議において、サル大統領は、政府に対して、国内の飲料水供給が不足している地域にも定期的に飲料水が供給できるように、「クル・モマ・サール第3給水施設建設計画(KMS3)」及び「マメル海水淡水化計画」を始め、給水施設実現に向けて更に取組を強化するよう呼びかけた(6日 Le Soleil)。

市場建設

- 17日、サール商業相は、ジュールベル州、カオラック州にそれぞれ総額50億FCFA相当の市場を建設する旨発表した(18日 Le Soleil)。

【外政】

セネガル・フランス関係

- 30日、フランス外務省は、マクロン仏大統領がサル大統領に電話し、両者はサヘル問題、特にテロリストが北部・中部に進出しているマリについて協議を行った旨発表した(1日及び2日 Walf Quoridien)。
- ンジャイ外相は5日から7日にかけてパリを訪問し、6日、フロランス・パルリー仏国防相を表敬した。パルリー仏国防相は本年11月に予定されている第4回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムにおけるフランスの全面的な技術・財政支援を改めて約束した(6日セネガル外務省 HP)。
- 12日から13日にかけて、ジャン・バティスト・ルモワンヌ欧州・外務大臣付閣外大臣が就任後初のアフリカ諸国訪問先としてセネガルを訪問した(14日 Le Soleil)(往電第967号)。

第29回 AU 首脳会合

- 3日から4日にかけて、エチオピアのアディス・アベバにて第29回 AU 総会が開催され、ンジャイ外相が出席した。同総会のテーマである「人口ボーナス期の最大限活用に向けた若者への投資」について、ンジャイ外相は「若者はアフリカにおける社会経済の変貌において重要な役割を果たす。」と述べ、若者のアフリカ外への大規模移住、失業、社会的排除を始めとする問題への早急な取組みを訴えた(4日 Le Soleil)。
- 4日、セネガル外務省はコミュニケにて、ンジャイ外相は、第29回AU総会において、サル大統領はNEPAD議長3期目再任への意向はないと発言しただけであり、他アフリカ首脳の3期目再任を否定したわけではない旨発表した。また、同コミュニケは、一部報道で報じられているようなコンデ・ギニア大統領及びンジャイ外相間の問題を否定した(4日セネガル外務省 HP)。

サル大統領の G20 サミット出席

- 7日から8日にかけて、サル大統領はドイツのハンブルグにて開催されたG20にNEPAD議長として出席した(7日 APS 通信)。
- 7日、ドイツのハンブルグにて開催されたG20における「アフリカとパートナーシップ:移民と保健」をテーマとした会合にNEPAD議長として出席したサル大統領は、NEPADの短期プロジェクト300件実施のための3,600億米ドルの必要性を訴えた(7日 APS 通信)。

第 44 回イスラム協力機構外相会議

- 11 日から 12 日にかけて、ンジャイ外相はコートジボワールのアビジャンで開催された第 44 回イスラム協力機構外相会議に出席した(12 日 Le Soleil)。

セネガル・チュニジア関係

- 13 日及び 14 日、ンジャイ外相の招待を受けたジヒナウイ・チュニジア外相はセネガルへの実務訪問を行った。同期間、ダカール工業・農業商工会議所(CCIAD)において民間セクターを通じた二国間貿易の再活発化を目的としたセネガル・チュニジア経済フォーラムが開催され、ジヒナウイ外相に同行した 22 名のチュニジア企業家を始め両国の企業関係者らが参加した(14 日 Le Soleil 他)(往電第 982 号)。

セネガル・モーリタニア関係

- 19 日から 20 日にかけてゲイ国軍統合参謀総長(CEMGA)はモーリタニアのヌアクショットを訪問した。19 日、ゲイ国軍統合参謀総長は、アブドゥル・アジズ・モーリタニア大統領、モーリタニア国軍統合参謀総長らに迎えられ、両国の参謀総長はマリへの一万人派兵が決定した G5 サヘル会議後のテロの脅威を鑑み、軍事協力の更なる強化を目指した方針及び資金動員について協議を行った(20 日 Le Quotidien)。

国連安保理公開討論

- 19 日、ンジャイ外相は国連安保理の公開討論「平和と安全保障分野におけるアフリカ諸国のキャンペーン強化」において発表を行い、暴力的過激主義、サイバー犯罪、海洋安全等の問題を取り上げた他、ガンビア、ギニアビサウ、リベリアにおける危機解決に向けた ECOWAS オペレーションの確実な功績を称えた(20 日 Le Quotidien)。

セネガル・スペイン関係

- 20 日、ゾイド・スペイン内務大臣及びジャロ内務・公安大臣は国境付近におけるテロ対策、薬物取引及び不法移民における二国間協力について協議を行い、防衛に関する二国間協定に署名した。本協定の内容には両国間の情報共有のほか、セネガル国境付近における技術協力支援も含まれている(21 日 Le Soleil 他)。

セネガル・パキスタン関係

- 21 日、ダカールにおいてパキスタン・セネガル合同委員会の閣僚級会合が開かれ、カーン・パキスタン商業相及びサール商業相が出席した。カーン商業相はイスラム協力機構(OCI)における両国の見解の一致、前回の安保理非常任理事国選挙におけるパキスタンのセネガル支持、繊維分野における両国のジョイントベンチャー等を挙げ、二国間関係は良好であると述べた。両国は特に農業、エネルギー及び観光分野における協力強化について合意し、二国間協定の法的枠組みの見直しを行った他、麻薬不法取引の取締りに係る合意協定に署名した。また、両国の商工会議所も合意協定に署名した。(22 日及び 23 日 Le Soleil)。

【経済】

WARIの米国商工会議所アフリカ委員会への加入

- 4日、WARIグループはセネガル企業として初めて米国商工会議所アフリカ委員会に加入した旨発表した(5日 Le Soleil)。

「クル・モマ・サール第3給水施設建設計画(KMS3)」

- 6日、ファル総裁(SONES)は、ティエス県「クル・モマ・サール第3給水施設建設計画(KMS3)」のサイトを訪問し、本施設稼働後はダカールにおける1日の給水量は35万立方メートルから55万立方メートルに増加する旨発表した。同事業の完工は2020年の予定(7日 APS 通信)。

石油・天然ガス関連

- 11日、英ケアン・エナジーはサンゴマール深海鉱区90km、「FAN-1」から南西30kmに位置する「FAN South-1」において石油鉱床の埋蔵を発見した旨発表した(13日 Le Soleil)(往電第968号)。
- 17日、イタリアの石油メジャーのENI一行がサル大統領を表敬した。同一行は特にセネガルにおける石油・天然ガス開発における技術協力への興味を示した(18日 Le Soleil)。

世銀支援

- 客月30日、世銀はエネルギー分野におけるガバナンス・管理の改善及び情報技術・コミュニケーション(TIC)分野における法的枠組みの強化支援のための360億FCFAの融資実施を発表した(11日 Le Quotidien)。
- 6日、バ財務相及びコード世銀セネガル事務所長は、「セネガル側開発機関(OMVS)の電力網拡大強化計画」、石油・ガス部門における契約交渉・管理制度の能力強化に係る技術協力、「バス高速輸送システム(BRT)」及び「観光分野及び企業開発計画」4件の支援協定(総額3,067億9,600万FCFA)に署名した(6日 APS 通信)。
- 20日、コード世銀セネガル事務所長及びバ財務相は総額520億FCFAの「都市部上下水道整備計画(Projet Eau et Assainissement en milieu urbain:PEAMU)」追加支援及びエネルギー・情報技術・テレコミュニケーション分野における改革支援協定に署名した。PEAMUはタセツ(※ティエス地方)帯水層を利用し、2019年までのダカール近郊における日量3万立方メートルの水生産達成を目標に掲げている(21日 Le Soleil)。

韓国・アフリカ農食品技術協議会(KAFACI)第4回総会

- 11日、ダカールにおいて韓国・アフリカ農食品技術協議会(KAFACI)第4回総会が行われ、在セネガル韓国大使が出席し、同協議会はセネガルに創設された2008年より同国における雇用創出及び食糧安全に向け数々のプロジェクト実施に従事してきた旨述べた(12日 Le Soleil)。

仏経済協力

- 11日、フランスのインフラ投資会社 Meridiam グループのデオ総裁はサル大統領を表敬した。同グループは、ティエス地方ティヴァワンヌ県サンチュウ・メヘ(Sinthiou Mékhé)及びメリナ・ダカール(※Mérina Dakhar)の太陽光発電事業に投資している他、近郊交通を始め他分野にも参入する予定(12日 Le Soleil)。
- 20日、バ財務相及びビゴ駐セネガル仏大使は仏開発庁(AFD)及びEU支援による「セネガル南部過疎地域農業開発・食糧安全支援計画(Projet Tiers Sud)」, 中央及び地方公務員の人材育成のための遠隔研修システム支援「Innov' compétence」及び「都市高速鉄道(TER)整備計画」技術支援に係る総額325億FCFAの支援協定に署名した(21日 Le Soleil)。

【文化】

セネガル・オリンピック委員会(CNOSS)

- ママドゥ・ジャーニャ・ンジャイ氏はセネガル・オリンピック委員会(CNOSS)委員長に再選出された。今回で4期目となるンジャイ委員長は、2020年の東京オリンピックに向けたアスリートの強化に全力を投じる旨表明した他、新しく五輪種目に採用されたテコンドー、空手などの個人種目にも注力し、特に空手については近年のセネガル代表チームの実力に鑑み、新たに焦点を当て準備に取り組む旨発表した(3日 Le Soleil)。(了)